

議会だより

日本共産党

井出 節夫 電話 八二一七三六
小林 松子 電話 五四一二二一五
内藤 祐子 電話 六二一八七五一

日本共産党佐久市議団発行
二〇一一年十月 第五七号
佐久市中込滑津
電話 六二一七三二四

平成二二年度決算について

市の自主財源である市民税は5億円(前年比3・8%)の減少です。中でも個人市民税は38億3910万円と10%減少しています。また、法人市民税は約7億8千万円で、合併時の平成17年に比べ4割も減少しています。市税は歳入全体の25・8%ですから、佐久市は地方交付税や国・県補助金に頼る財政体質です。

こうした中、部落解放団体への補助金は2233万円と他の団体と比較しても突出しており、真の部落解放とは逆に差別を固定化する扱いとなっています。また、平尾山公園の維持管理委託料は1億1200万円、平根発電所管理委託料なども含め年間1億5000万円もの税金が平尾山公園に使われています。(井出議員の一般質問を参照)

厳しい経済情勢の中で市民の懐が冷えてきている中、不要不急の経費を削減し、税金の使い道を厳選する必要があります。市民目線から、説明のつかない税金の支出があり、平成二二年度決算認定の議案には反対しました。

9月議会

原発推進政策の見直し の意見書を採択 住宅リフォーム制度の陳情を趣旨採択 地下水・湧水保全都市宣言を採択

佐久市議会九月定例会は九月五日より九月三〇日までの二六日間の会期で開催されました。

九月定例会では平成二二年度の決算認定、定住自立圏形成協定、中込中央区の佐久総合病院佐久医療センター地域の建築条例などが審議されました。

補正予算は、一九億円余が補正され、予算総額は四五〇億余となりました。主な補正は岩村田北部小学校の用地費四億六八七〇万円、工業用地引取り費二億三三三六万円、太陽光発電補助金二四〇〇万円などでした。

一般質問は二人の議員が、三日間に渡り、市政に関する質問をしました。(議員は二六人)

住宅リフォーム制度の陳情、全会一致で趣旨採択

継続審査とされていた住宅リフォーム制度の陳情が趣旨採択されました。この制度は地域経済活性化の効果が、県内一九市中、一七市が実施しています。最近創設した長野市でも申し込みの行列ができ、補助金はその日で底をつく盛況でした。

陳情を審査した経済建設委員会では六名が趣旨採択、大井岳夫議員(市民の風)が反対しました。

市は、県下各地の実施状況や制度の内容について検討作業をしていること、県内の制度の長所を取り入れての創設が期待されます。

議案提案権で修正案

買い手のない工業用地取得

今定例会に、浅科地区の十二川原工業用地の取得費二億三三三六万円の補正予算案が上程されました。

これは土地開発公社が昭和六一年に取得したいわゆる塩漬け土地です。市はこれまで買い手が決まらなかった段階で取得して販売していました

が、今回は買い手のないまま、時価ではなく簿価で引き取ります。不況が続き、経済対策が求められている

時、市民の貴重な一般財源を今度は市の責任で塩漬けにすることになります。また、いつ売れるかわからない土地で地価が下がれば差額は市民の税金です。こうしたことから

党議員団は、この部分を削除する修正案を提案しました。(賛成は柳澤重也議員。経済建設委員会では補正予算に反対した大井岳夫議員は本会

議では退席。他の議員は反対。)